

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

高齢者福祉施設における給湯設備、空調設備、照明設備の更新
及び太陽光発電設備の導入による省エネルギー事業

プロジェクト 実施者名	社会福祉法人 鼎 エコトピア酒々井
----------------	-------------------

妥当性確認申請日 年 月 日

プロジェクト登録申請日 年 月 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ジャイフクホジソナエ エコピアスイ
	社会福祉法人 鼎 エコトピア酒々井
住所	〒285-0926 千葉県印旛郡酒々井町本佐倉 352-2

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) カブシキシャヤタカキョウケンキュウジョ
	取得者名 株式会社早稲田環境研究所
住所	東京都新宿区西早稲田 2-18-20 VORT 西早稲田 2-18-20

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

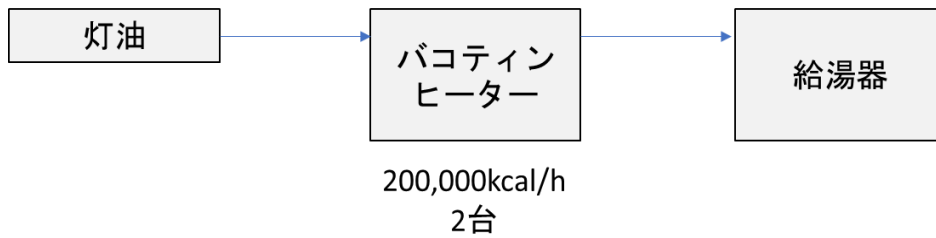
2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	高齢者福祉施設における給湯設備、空調設備、照明設備の更新及び太陽光発電設備の導入プロジェクト	
目的	老人福祉施設のバコティンヒーターに変えて高効率の潜熱回収型給湯器を導入することにより、CO ₂ 排出削減を行う。また、吸収式冷凍機に変えてヒートポンプを導入し、使用する燃料を化石燃料から電力に転換することにより、CO ₂ 排出削減を行う。施設内の照明についても省電力の LED 照明に更新することで、電力消費量を削減し、CO ₂ 排出削減を行う。さらに、太陽光発電設備を導入し、系統電力を代替することで CO ₂ 排出削減を行う。	
概要（削減方法）	<p>(EN-S-001 ver. 1.1) バコティンヒーターを高効率の潜熱回収型給湯器へ更新することにより、使用する燃料を削減し、CO₂ 排出削減を行う。</p> <p>(EN-S-002 ver. 1.2) 吸収式冷凍機を高効率のヒートポンプに更新することにより、使用する燃料を灯油から電力へ転換し、CO₂ 排出削減を行う。</p> <p>(EN-S-006 ver. 2.0) 従来の蛍光灯に比べ省電力な LED 照明に更新することで、電力消費量を削減し、CO₂ 排出量の削減を行う。</p> <p>(EN-R-002 ver. 1.1) 新設する太陽光発電設備による電力で、施設内の動力及び伝統の一部を系統電力から代替し、CO₂ 排出削減を行う。</p>	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	社会福祉法人 鼎 エコトピア酒々井
	住所	千葉県印旛郡酒々井町本佐倉 352-2

2.2 プロジェクト実施前後の状況

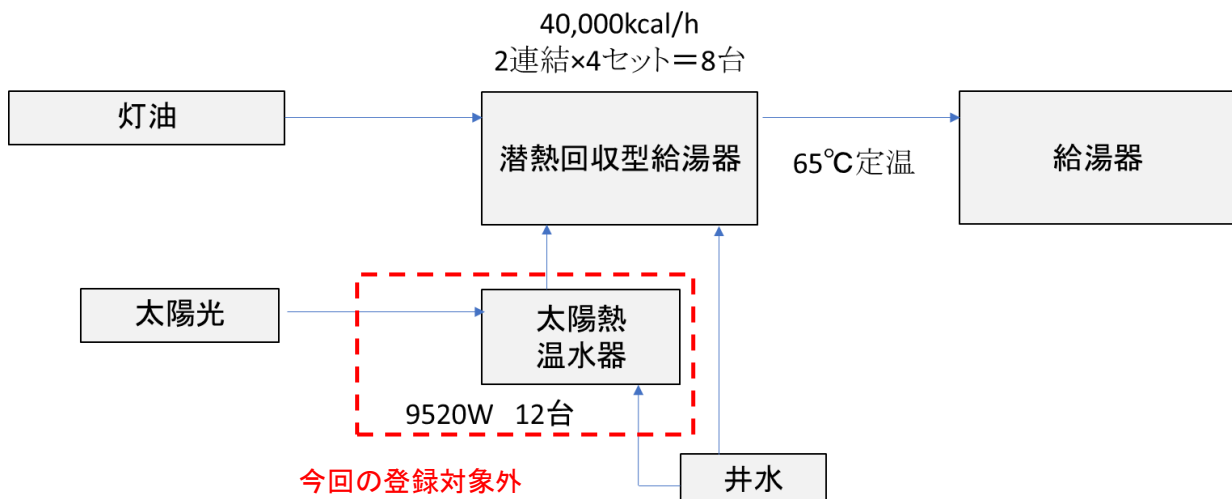
(EN-S-001 ver. 1.1)

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



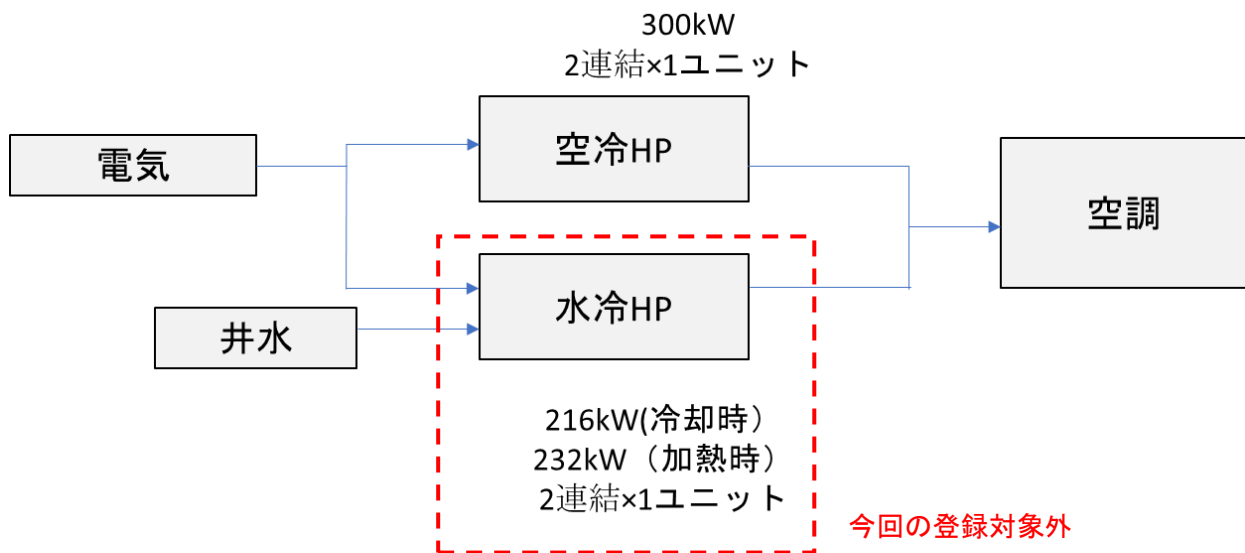
※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



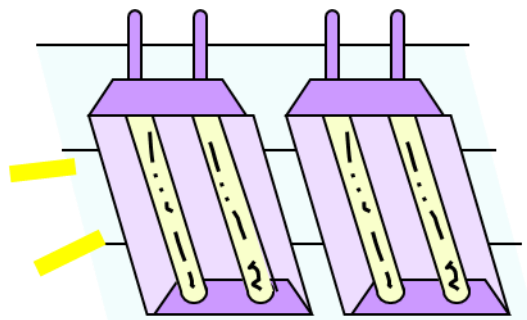
※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

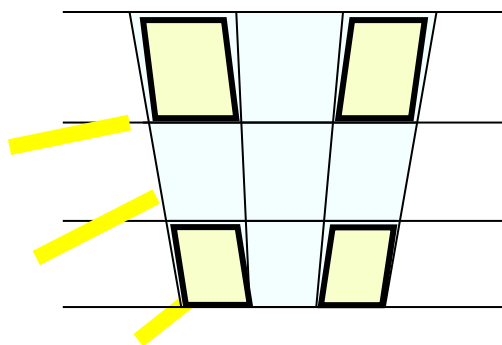


蛍光灯	55W×84本
蛍光灯	40W×375本
蛍光灯	36W×12本
蛍光灯	20W×20本
消費電力合計	20.5 kW

- ①事務所、②相談室・会議室、③研修室・作業室、④ロビー、⑤脱衣室・浴室、⑥ホール
⑦調理場、⑧トイレ、⑨更衣室、⑩洗濯室、⑪汚物処理室、⑫談話コーナー、⑬集会室・食堂、
⑭食堂、⑮居室、⑯廊下、⑰医務室・静養室・仮眠室

※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

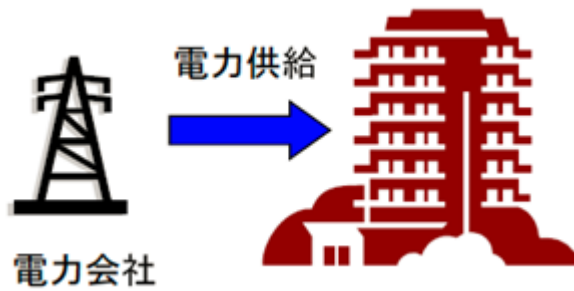


LED	22W×84本
LED	15W×375本
LED	17W×12本
LED	8.5W×20本
消費電力合計	7.8 kW

- ①事務所、②相談室・会議室、③研修室・作業室、④ロビー、⑤脱衣室・浴室、⑥ホール
⑦調理場、⑧トイレ、⑨更衣室、⑩洗濯室、⑪汚物処理室、⑫談話コーナー、⑬集会室・食堂、
⑭食堂、⑮居室、⑯廊下、⑰医務室・静養室・仮眠室

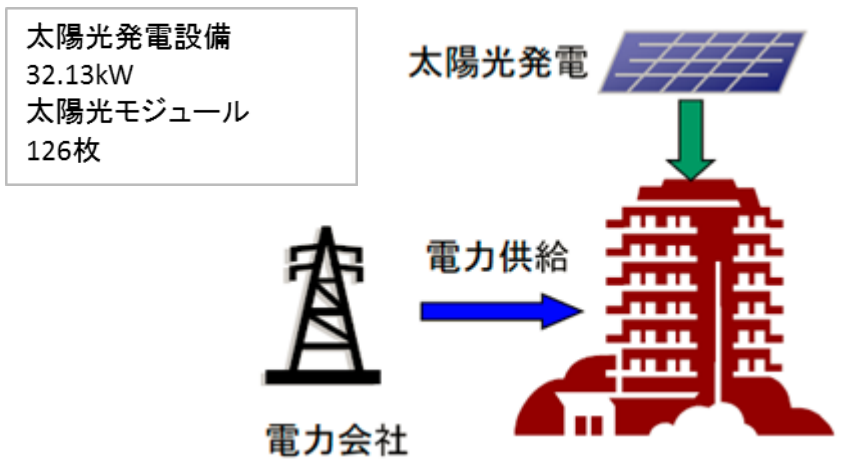
※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

1 方法論

(ア)適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-001</u> <u>ver. 1.1</u>
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-002</u> <u>ver. 1.2</u>
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-006</u> <u>ver. 2.0</u>
	方法論名称	照明設備の導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-002</u> <u>ver. 1.1</u>
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新／新設 ※1	■更新プロジェクト □新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

(イ)方法論の適用条件への適合 ※1

■方法論：EN-S-001 ver.1.1「ボイラーの導入」

条件 1	■ 適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインボイラー（事業実施前に導入されていたバコティンヒーター【85.6%(高位基準)】）に比べて効率の高い潜熱回収型給湯器【91.3%(高位基準)】を導入しているため。</p> <p>また、更新前の設備効率が取得でき（85.6%）、②更新前の設備の導入日は1998年4月1日であるため、更新前設備の使用期間は法定耐用年数の2倍（30年）以内であり、現在も稼働していることから故障による更新ではなく、③プロジェクト実施後の設備の能力特性は更新前のものと同様であり、④プロジェクト実施後の設備の定格能力（40,000×8台=320,000kcal/h）は更新前の定格能力（200,000×2台=400,000kcal/h）の1.5倍以内であるため。</p>
条件 2	■ 適合している	<p>説明</p> <p>潜熱回収型給湯器で生産されるお湯は全て施設内での給湯用途に用いられているため。</p>

■方法論：EN-S-002 ver.1.2「ヒートポンプの導入」

条件 1	■ 適合している	<p>説明</p> <p>更新前の熱源設備よりも高効率なヒートポンプを導入しているため条件1を満たす。</p> <p>また①更新前の熱源設備の情報が取得でき、②更新前の設備の導入日は1998年4月1日であり、使用期間は法定耐用年数の2倍(30年)以内で、継続して運転していることから故障による更新ではない。③更新前後で設備のエネルギー量以外の能力特性が変わらずに、④更新後の設備の定格能力が更新前の設備の定格能力に対して1.5倍を超えない。</p> <p>よって更新プロジェクトの条件を満たす。</p>
条件 2	■ 適合している	<p>説明</p> <p>ヒートポンプで生産した冷温風は全て自家消費するため条件2を満たす。</p>

■方法論：EN-S-006 ver.2.0「照明設備の導入」

条件1	■ 適合している	説明 ベースラインの照明よりも省電力の照明設備を導入しているため条件1を満たす。また、①更新前の照明設備の情報が取得でき、②更新前の設備の導入日は1998年4月であることから、更新前の設備の使用年数は法定耐用年数の2倍（30年）以内であり、故障による更新ではないため。
-----	----------	---

■方法論：EN-R-002 ver.1.1「太陽光発電設備の導入」

条件1	■ 適合している	説明 対象事業所において太陽光発電設備が設置されたため
条件2	■ 適合している	説明 発電した電力を全量自家消費しているため
条件3	■ 適合している	説明 対象事業所には、太陽光発電設備以外の自家発電設備はなく、太陽光発電設備で発電した電力は系統電力の代替として使用されるため

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

(ウ)モニタリング・算定方法

■方法論：EN-S-001 ver.1.1「ボイラーの導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラーの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

■方法論：EN-S-002 ver.1.2「ヒートポンプの導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	吸収式冷凍機の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ヒートポンプの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	ヒートポンプの冷媒 の漏洩	R410A	20.5	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

■方法論：EN-S-006 ver.2.0「照明設備の導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

■方法論：EN-R-002 ver.1.1「太陽光発電設備の導入」

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	太陽光発電設備の使 用	—	—	■排出量の算定を行う
付随的	電力制御装置の使用	CO2	2.0	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

2 排出削減計画

■方法論：EN-S-001 ver.1.1「ボイラーの導入」

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ～ 2025年 9月 30日 (8年 0ヶ月)				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2017年度	51.3	t-CO2	48.3 t-CO2	3 t-CO2
	2018年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2019年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2020年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2021年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2022年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2023年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2024年度	103.1	t-CO2	96.7 t-CO2	6 t-CO2
	2025年度	51.3	t-CO2	48.3 t-CO2	3 t-CO2
	2026年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
合計	824.7	t-CO2	773.5 t-CO2	48 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）				

■方法論：EN-S-002 ver.1.2「ヒートポンプ」

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ～ 2025年 9月 30日 (8年 0ヶ月)				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2

	2016年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2017年度	47.2	t-CO2	29.5	t-CO2	17	t-CO2
	2018年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2019年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2020年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2021年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2022年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2023年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2024年度	94.5	t-CO2	59.1	t-CO2	35	t-CO2
	2025年度	47.2	t-CO2	29.5	t-CO2	17	t-CO2
	2026年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2028年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2029年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2030年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	合計	755.9	t-CO2	472.7	t-CO2	279	t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）						

■方法論：EN-S-006 ver.2.0「照明設備の導入」

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ～ 2025年 9月 30日（8年 0ヶ月）						
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後排出量		排出削減量	
	2013年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度		t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2017年度	20.9	t-CO2	8.0	t-CO2	12	t-CO2
	2018年度	41.1	t-CO2	15.8	t-CO2	25	t-CO2
	2019年度	40.4	t-CO2	15.5	t-CO2	24	t-CO2
	2020年度	39.0	t-CO2	15.0	t-CO2	24	t-CO2
	2021年度	39.0	t-CO2	15.0	t-CO2	24	t-CO2
	2022年度	39.0	t-CO2	15.0	t-CO2	24	t-CO2
	2023年度	39.0	t-CO2	15.0	t-CO2	24	t-CO2
	2024年度	39.0	t-CO2	15.0	t-CO2	24	t-CO2
2025年度	19.5	t-CO2	7.5	t-CO2	12	t-CO2	

	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	317.2 t-CO2	121.5 t-CO2	193 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

■方法論：EN-R-002 ver.1.1「太陽光発電設備の導入」

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ～ 2025年 9月 30日（8年 0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	9.7 t-CO2	0.2 t-CO2	9 t-CO2
	2018年度	19.0 t-CO2	0.4 t-CO2	18 t-CO2
	2019年度	18.6 t-CO2	0.4 t-CO2	18 t-CO2
	2020年度	18.0 t-CO2	0.4 t-CO2	17 t-CO2
	2021年度	18.0 t-CO2	0.4 t-CO2	17 t-CO2
	2022年度	18.0 t-CO2	0.4 t-CO2	17 t-CO2
	2023年度	18.0 t-CO2	0.4 t-CO2	17 t-CO2
	2024年度	18.0 t-CO2	0.4 t-CO2	17 t-CO2
	2025年度	9.0 t-CO2	0.2 t-CO2	8 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	146.3 t-CO2	3.2 t-CO2	138 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

■合計

認証対象期間 ※1	2017年 10月 1日 ～ 2025年 9月 30日 (8年 0ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2017年度	129.3	t-CO2	86.0	t-CO2	41 t-CO2
	2018年度	257.7	t-CO2	172.0	t-CO2	84 t-CO2
	2019年度	256.6	t-CO2	171.7	t-CO2	83 t-CO2
	2020年度	254.6	t-CO2	171.2	t-CO2	82 t-CO2
	2021年度	254.6	t-CO2	171.2	t-CO2	82 t-CO2
	2022年度	254.6	t-CO2	171.2	t-CO2	82 t-CO2
	2023年度	254.6	t-CO2	171.2	t-CO2	82 t-CO2
	2024年度	254.6	t-CO2	171.2	t-CO2	82 t-CO2
	2025年度	127.2	t-CO2	85.5	t-CO2	40 t-CO2
	2026年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2027年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2028年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2029年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2030年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	合計	2043.8	t-CO2	1371.2	t-CO2	658 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より 8 年を経過する日若しくは 2031 年 3 月 31 日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

3 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

(ア) モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	施設長
モニタリング担当者 ※1	事務長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

(イ) モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・潜熱回収型給湯器における灯油の燃料使用量について、燃料供給会社からの請求書をファイリングするとともに毎月の燃料消費量を記録・保管する。・ヒートポンプの電力量計の計測値月次データを集計表に記録・保管する。・冷房・暖房の切り替え時期を記録し、保管する。・太陽光発電量の計測値月次データを集計表に記録・保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

4 特記事項

(ア)排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	<ul style="list-style-type: none">・入所者数の変動・太陽熱温水器の稼働状況の変動・気温の影響で、ヒートポンプの機器稼働時間が短くなり、排出量が減少する。

(イ)ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

(ウ)法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。